

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月30日
【中間会計期間】	第77期中(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
【会社名】	新潟運輸株式会社
【英訳名】	NIIGATA TRANSPORTATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 朋 弥
【本店の所在の場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪 田 勝 己
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪 田 勝 己
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 2017年 5月1日 至 2017年 10月31日	自 2018年 5月1日 至 2018年 10月31日	自 2019年 5月1日 至 2019年 10月31日	自 2017年 5月1日 至 2018年 4月30日	自 2018年 5月1日 至 2019年 4月30日
営業収益 (千円)	28,471,072	30,135,774	30,036,521	58,030,086	60,187,026
経常利益 (千円)	842,769	945,211	861,480	1,637,802	1,583,320
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	562,246	644,503	570,933	1,057,686	1,053,928
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	864,871	555,067	576,627	1,334,396	823,399
純資産額 (千円)	15,441,294	16,252,177	17,045,280	15,765,891	16,520,508
総資産額 (千円)	45,981,916	46,730,786	48,105,741	46,041,704	46,657,317
1株当たり純資産額 (円)	873.94	920.72	968.06	892.59	937.47
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	34.71	39.79	35.25	65.30	65.07
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	31.9	32.6	31.4	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,881,617	1,740,039	1,223,084	4,110,505	3,476,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	862,598	1,010,494	2,123,539	2,526,283	2,776,571
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	508,905	560,100	1,151,964	1,777,412	530,459
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,745,938	1,212,078	1,463,969	1,042,634	1,212,459
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,442 (450)	3,463 (436)	3,519 (428)	3,472 (446)	3,517 (433)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期中間連結会計期間の期首から適用しており、第75期中間連結会計期間及び第75期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 2017年 5月1日 至 2017年 10月31日	自 2018年 5月1日 至 2018年 10月31日	自 2019年 5月1日 至 2019年 10月31日	自 2017年 5月1日 至 2018年 4月30日	自 2018年 5月1日 至 2019年 4月30日
営業収益 (千円)	26,817,666	28,494,728	28,313,284	54,586,185	56,753,436
経常利益 (千円)	679,324	853,538	707,039	1,406,815	1,401,503
中間(当期)純利益 (千円)	499,902	594,262	489,669	954,471	975,857
資本金 (千円)	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	11,999,393	12,729,892	13,415,882	12,358,131	13,025,833
総資産額 (千円)	39,024,375	40,309,937	41,660,175	39,618,378	40,289,739
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	4	3
自己資本比率 (%)	30.7	31.6	32.2	31.2	32.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,002 (404)	3,017 (388)	3,088 (381)	3,038 (399)	3,083 (386)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第75期の1株当たり配当額4円には、個人創業90周年記念配当1円を含んでおります。
3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期中間会計期間の期首から適用しており、第75期中間会計期間及び第75期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,398 (422)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	117 (4)
合計	3,519 (428)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,002 (378)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	82 (1)
合計	3,088 (381)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の経営方針及び対処すべき課題について重要な変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益では減益となっているものの高水準を維持し、雇用環境では改善が続き、個人消費や設備投資は堅調に推移して、緩やかな回復基調が続きました。しかし、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速や英国のEU離脱問題など、世界経済の不確実性が増し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

運輸業界におきましては、消費増税前の駆け込み需要や、公共投資・住宅投資の増加により、消費関連貨物、生産関連貨物、建設関連貨物が堅調に推移し、国内貨物輸送量は全体として微増にて推移しております。一方、慢性的なドライバー不足により、人件費や傭車料などは高騰が続きコスト負担増となり、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、第二次中期経営計画「CHALLENGE 成長への3ヶ年 ~目指せ! 筋肉質経営~」に取組んで参りましたが、今年の4月で終了となります。諸施策を確実に実行して、第三次中期経営計画策定につなげていきます。また、本経営計画を踏まえ、営業方針を「安全文化の醸成」、「収益基盤の確立」、「働き方改革と業務効率化の推進」として取り組んで参りました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、30,036,521千円となり、前中間連結会計期間に比べ99,253千円減少(前年同期比0.3%減)となりました。営業原価は、運送諸経費の増加などの要因により28,658,788千円となり、前中間連結会計期間に比べ24,412千円増加(前年同期比0.1%増)しました。

販売費及び一般管理費は、641,477千円となり、前中間連結会計期間に比べ8,639千円減少(前年同期比1.3%減)しました。この結果、当中間連結会計期間における営業利益は736,255千円となり、前中間連結会計期間に比べ115,026千円減少(前年同期比13.5%減)しました。

営業外損益では受取配当金が増加した一方で、持分法による投資利益及び支払利息が減少したこと等により、当中間連結会計期間における経常利益は861,480千円となり、前中間連結会計期間に比べ83,731千円減少(前年同期比8.9%減)しました。

特別損益では固定資産除却損が増加、固定資産売却益が減少しました。

また、非支配株主に帰属する中間純利益が増加した一方で、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額が減少しました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は570,933千円となり、前中間連結会計期間に比べ73,569千円減少(前年同期比11.4%減)しました。

当中間連結会計期間の営業収益をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	29,604,364	0.3
不動産事業	312,170	+0.4
その他の事業	119,986	+0.8
合計	30,036,521	0.3

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、11,483,489千円(前連結会計年度末11,301,420千円)となり、182,069千円増加しました。これは現金及び預金が251,510千円増加(前連結会計年度末1,212,459千円、当中間連結会計期間末1,463,969千円)、たな卸資産が64,493千円増加(前連結会計年度末98,828千円、当中間連結会計期間末163,322千円)した一方で、受取手形及び営業未収金が265,964千円減少(前連結会計年度末9,663,768千円、当中間連結会計期間末9,397,804千円)したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、36,622,251千円(前連結会計年度末35,355,896千円)となり、1,266,354千円増加しました。これは建物及び構築物の増加等により有形固定資産が1,355,565千円増加(前連結会計年度末29,048,425千円、当中間連結会計期間末30,403,991千円)したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、14,642,205千円(前連結会計年度末14,754,634千円)となり、112,429千円減少しました。これは支払手形及び営業未払金が547,793千円減少(前連結会計年度末6,275,173千円、当中間連結会計期間末5,727,379千円)した一方で、短期借入金が739,546千円増加(前連結会計年度末4,306,552千円、当中間連結会計期間末5,046,098千円)したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、16,418,256千円(前連結会計年度末15,382,174千円)となり、1,036,081千円増加しました。これは長期借入金が1,031,072千円増加(前連結会計年度末5,518,988千円、当中間連結会計期間末6,550,060千円)したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、17,045,280千円(前連結会計年度末16,520,508千円)となり、524,771千円増加しました。これは利益剰余金が522,333千円増加(前連結会計年度末14,046,043千円、当中間連結会計期間末14,568,376千円)した一方で、その他有価証券評価差額金が56,266千円減少(前連結会計年度末552,695千円、当中間連結会計期間末496,429千円)したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が1,223,084千円、投資活動の結果使用した資金が2,123,539千円、財務活動の結果得られた資金が1,151,964千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ251,510千円増加し、当中間連結会計期間末には1,463,969千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,223,084千円（前年同期比29.7%減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益を882,945千円（前年同期比10.6%減）計上したこと、減価償却費が1,348,874千円（前年同期比4.9%増）発生したこと及び売上債権が265,087千円減少（前年同期は26,057千円の増加）したこと等による増加要因があった一方で、仕入債務が525,451千円減少（前年同期は320,815千円の増加）したこと、利息の支払額が35,781千円（前年同期比5.0%減）発生したこと及び法人税等の支払額が221,608千円（前年同期比36.3%減）発生したこと等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,123,539千円（前年同期比110.1%増）となりました。

これは主に建物の取得及び車両代替え等の設備投資により2,109,386千円（前年同期比111.8%増）の支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,151,964千円（前年同期は560,100千円の支出）となりました。

これは主に借入金の増加額が1,770,618千円あった一方で、社債の償還による支出が130,000千円（前年同期と同額）あったこと及びリース債務の返済による支出が436,925千円（前年同期比0.4%減）あったこと等の減少要因によるものです。

当社グループの資金需要のうち主なものは、人件費、備車料、燃料油脂費等の営業原価、販売費及び一般管理費の営業費用のほか、車両運搬具等の設備投資であり、これらに対する資金調達は、自己資金、金融機関からの借入及びファイナンス・リースによっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
新潟運輸(株)	高崎支店 (群馬県高崎市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	2,284,412	2019年8月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	16,200,000	同左	-	-

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 当社は、株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月31日	-	16,200	-	81,000	-	13,629

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2019年10月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	2,780	17.16
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	1,692	10.45
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,517	9.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	771	4.76
株式会社宏商保険サービス	新潟市中央区鏡2丁目1番46号	622	3.84
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	600	3.71
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	600	3.70
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	521	3.22
佐藤 肇	新潟市中央区	373	2.31
計		10,288	63.51

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	
発行済株式総数	16,200,000	-	-
総株主の議決権	-	16,200,000	-

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人アリアにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,459	1,463,969
受取手形及び営業未収入金	2, 5 9,160,972	2 8,833,421
電子記録債権	5 502,796	564,382
たな卸資産	98,828	163,322
その他	347,361	474,863
貸倒引当金	20,996	16,470
流動資産合計	11,301,420	11,483,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 5,808,517	1, 2 7,354,056
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,458,933	1 1,844,205
土地	2 18,435,978	2 18,525,797
リース資産（純額）	1 2,312,415	1 2,382,546
その他（純額）	1 1,032,579	1 297,384
有形固定資産合計	29,048,425	30,403,991
無形固定資産	1,220,429	1,125,328
投資その他の資産		
投資有価証券	2,907,492	2,873,049
長期貸付金	1,884	1,644
繰延税金資産	1,301,941	1,327,221
その他	881,085	896,899
貸倒引当金	5,361	5,883
投資その他の資産合計	5,087,042	5,092,931
固定資産合計	35,355,896	36,622,251
資産合計	46,657,317	48,105,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5 6,275,173	5,727,379
短期借入金	2 4,306,552	2 5,046,098
リース債務	747,861	731,691
未払法人税等	218,287	286,416
賞与引当金	1,048,030	1,124,120
その他	2,158,729	3 1,726,499
流動負債合計	14,754,634	14,642,205
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	2 5,518,988	2 6,550,060
リース債務	1,574,129	1,659,520
繰延税金負債	133,253	128,731
役員退職慰労引当金	361,059	370,824
退職給付に係る負債	6,843,029	6,795,005
その他	451,714	414,113
固定負債合計	15,382,174	16,418,256
負債合計	30,136,808	31,060,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金	816,300	816,300
利益剰余金	14,046,043	14,568,376
自己株式	241	241
株主資本合計	14,943,102	15,465,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552,695	496,429
退職給付に係る調整累計額	313,155	283,897
その他の包括利益累計額合計	239,539	212,531
非支配株主持分	1,337,866	1,367,312
純資産合計	16,520,508	17,045,280
負債純資産合計	46,657,317	48,105,741

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 5月 1日 至 2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)
営業収益	30,135,774	30,036,521
営業原価	28,634,376	28,658,788
営業総利益	1,501,398	1,377,732
販売費及び一般管理費	¹ 650,116	¹ 641,477
営業利益	851,281	736,255
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	28,325	31,943
持分法による投資利益	29,400	26,421
受取駐車料	36,055	36,533
受取家賃	18,486	19,058
助成金収入	4,834	5,609
その他	52,732	44,062
営業外収益合計	169,839	163,642
営業外費用		
支払利息	37,667	35,409
埋蔵文化財発掘調査費	25,000	-
その他	13,241	3,007
営業外費用合計	75,909	38,416
経常利益	945,211	861,480
特別利益		
固定資産売却益	² 54,161	² 34,821
その他	564	400
特別利益合計	54,726	35,222
特別損失		
固定資産売却損	³ 154	³ 144
固定資産除却損	⁴ 11,895	⁴ 13,613
特別損失合計	12,050	13,757
税金等調整前中間純利益	987,888	882,945
法人税、住民税及び事業税	300,179	289,737
法人税等調整額	15,092	14,977
法人税等合計	315,271	274,759
中間純利益	672,616	608,186
非支配株主に帰属する中間純利益	28,113	37,252
親会社株主に帰属する中間純利益	644,503	570,933

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 5月 1日 至 2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)
中間純利益	672,616	608,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,405	60,816
退職給付に係る調整額	25,857	29,258
その他の包括利益合計	117,548	31,558
中間包括利益	555,067	576,627
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	520,317	543,925
非支配株主に係る中間包括利益	34,750	32,701

【中間連結株主資本等変動計算書】
前中間連結会計期間(自 2018年 5月 1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	816,300	13,056,914	241	13,953,973
当中間期変動額					
剰余金の配当			64,800		64,800
親会社株主に帰属する中間純利益			644,503		644,503
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	579,703	-	579,703
当中間期末残高	81,000	816,300	13,636,617	241	14,533,676

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	809,890	308,111	501,778	1,310,139	15,765,891
当中間期変動額					
剰余金の配当					64,800
親会社株主に帰属する中間純利益					644,503
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	150,042	25,857	124,185	30,768	93,417
当中間期変動額合計	150,042	25,857	124,185	30,768	486,285
当中間期末残高	659,847	282,254	377,592	1,340,907	16,252,177

当中間連結会計期間(自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	816,300	14,046,043	241	14,943,102
当中間期変動額					
剰余金の配当			48,600		48,600
親会社株主に帰属する中間純利益			570,933		570,933
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	522,333	-	522,333
当中間期末残高	81,000	816,300	14,568,376	241	15,465,436

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	552,695	313,155	239,539	1,337,866	16,520,508
当中間期変動額					
剰余金の配当					48,600
親会社株主に帰属する中間純利益					570,933
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	56,266	29,258	27,008	29,445	2,437
当中間期変動額合計	56,266	29,258	27,008	29,445	524,771
当中間期末残高	496,429	283,897	212,531	1,367,312	17,045,280

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	987,888	882,945
減価償却費	1,285,970	1,348,874
持分法による投資損益(は益)	29,400	26,421
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,877	4,004
賞与引当金の増減額(は減少)	80,530	76,090
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,119	3,557
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49,607	9,765
受取利息及び受取配当金	28,329	31,956
支払利息	37,667	35,409
有形固定資産売却損益(は益)	54,006	34,677
固定資産除却損	11,895	13,613
長期前払費用の増減額(は増加)	12,259	16,817
未払消費税等の増減額(は減少)	175,084	231,755
売上債権の増減額(は増加)	26,057	265,087
たな卸資産の増減額(は増加)	97,433	64,493
仕入債務の増減額(は減少)	320,815	525,451
その他の流動資産の増減額(は増加)	85,060	126,519
その他の流動負債の増減額(は減少)	107,811	130,504
その他の固定資産の増減額(は増加)	887	4,728
その他の固定負債の増減額(は減少)	16,296	6,386
小計	2,095,364	1,446,739
利息及び配当金の受取額	30,104	33,736
利息の支払額	37,662	35,781
法人税等の支払額	347,766	221,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,740,039	1,223,084

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 5月 1日 至 2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	14,693	32,563
有形固定資産の取得による支出	995,915	2,109,386
有形固定資産の除却による支出	11,423	12,527
有形固定資産の売却による収入	54,578	34,205
無形固定資産の取得による支出	75,473	6,946
短期貸付金の回収による収入	5	-
長期貸付金の回収による収入	250	240
投融資による支出	1,553	7,750
投融資の回収による収入	33,729	11,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,010,494	2,123,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	660,000	410,000
長期借入れによる収入	1,677,799	2,970,000
長期借入金の返済による支出	1,440,634	1,609,382
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	130,000	130,000
リース債務の返済による支出	438,603	436,925
配当金の支払額	64,679	48,471
非支配株主への配当金の支払額	3,982	3,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,100	1,151,964
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	169,444	251,510
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,634	1,212,459
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,212,078	1 1,463,969

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

東北新潟運輸(株)

上越運送(株)

エヌ・ユー総合物流(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な持分法適用の関連会社の名称

巻運送(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

宏商物産(株)

(持分法を適用しない理由)

中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社6社の中間決算日は2019年9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、2019年10月1日から中間連結決算日2019年10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び営業未収入金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び営業未収入金」に表示していた9,663,768千円は、「受取手形及び営業未収入金」9,160,972千円、「電子記録債権」502,796千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (2019年10月31日)
	35,181,372千円	35,932,489千円

2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (2019年10月31日)
受取手形及び営業未収入金	925,244千円	595,866千円
建物及び構築物	2,800,325 "	2,701,993 "
土地	13,459,816 "	13,459,816 "
計	17,185,387 "	16,757,676 "

上記資産は

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (2019年10月31日)
短期借入金	4,179,048千円	4,933,594千円
長期借入金	5,072,081 "	6,157,572 "
計	9,251,129 "	11,091,166 "

の担保に供しております。

3 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (2019年10月31日)
東京トラック運送㈱	638,412千円	608,383千円

(2) 連結子会社以外の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (2019年10月31日)
巻運送㈱	31,468千円	29,770千円

(3) (前連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し19,247千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し36,638千円保証を行っております。

(当中間連結会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し21,397千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し19,568千円保証を行っております。

5 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (2019年10月31日)
受取手形	176,774千円	-千円
電子記録債権	37,045 "	- "
支払手形	409 "	- "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
1 役員報酬	116,640千円	116,190千円
2 給与手当	230,679 "	245,186 "
3 賞与	7,282 "	7,824 "
4 賞与引当金繰入額	46,566 "	47,495 "
5 退職給付費用	9,304 "	9,684 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	10,402 "	11,765 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
機械装置及び運搬具	54,161千円	34,821千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
機械装置及び運搬具	154千円	144千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
建物及び構築物	7,225千円	12,063千円
機械装置及び運搬具	3,599 "	699 "
その他	1,069 "	850 "
計	11,895 "	13,613 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年7月27日 定時株主総会	普通株式	64,800	4	2018年4月30日	2018年7月30日

当中間連結会計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	48,600	3	2019年4月30日	2019年7月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
現金及び預金勘定	1,212,078千円	1,463,969千円
現金及び現金同等物	1,212,078 "	1,463,969 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (2019年10月31日)
一年内	27,522千円	23,646千円
一年超	9,076 "	9,096 "
合計	36,598 "	32,743 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,212,459	1,212,459	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,663,768	9,663,768	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,997,162	1,997,162	-
(4) 長期貸付金(1年内含む) 貸倒引当金(1)	1,884 1,884		
	-	-	-
資産計	12,873,390	12,873,390	-
(1) 支払手形及び営業未払金	6,275,173	6,275,173	-
(2) 短期借入金	1,290,000	1,290,000	-
(3) 社債(1年内含む)	630,000	624,013	5,986
(4) 長期借入金(1年内含む)	8,535,540	8,542,154	6,614
(5) リース債務(1年内含む)	2,321,991	2,331,813	9,821
負債計	19,052,704	19,063,154	10,450

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(2019年10月31日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,463,969	1,463,969	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,397,804	9,397,804	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,921,779	1,921,779	-
(4) 長期貸付金(1年内含む) 貸倒引当金(1)	1,644 1,644		
	-	-	-
資産計	12,783,553	12,783,553	-
(1) 支払手形及び営業未払金	5,727,379	5,727,379	-
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	-
(3) 社債(1年内含む)	500,000	496,588	3,411
(4) 長期借入金(1年内含む)	9,896,158	9,883,362	12,795
(5) リース債務(1年内含む)	2,391,212	2,390,610	602
負債計	20,214,750	20,197,941	16,809

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4) 長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	2019年4月30日	2019年10月31日
非上場株式	282,337	299,437

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2019年4月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,477,146	562,002	915,143
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,477,146	562,002	915,143
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	520,016	577,397	57,380
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	520,016	577,397	57,380
合計		1,997,162	1,139,400	857,762

当中間連結会計期間(2019年10月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1) 株式	1,426,518	536,020	890,498
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	1,426,518	536,020	890,498
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	495,260	618,843	123,582
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	495,260	618,843	123,582
合計		1,921,779	1,154,864	766,915

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
期首残高	7,509千円	7,663千円
時の経過による調整額	154 "	78 "
中間期末(期末)残高	7,663 "	7,741 "

2 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)及び期中における主な変動並びに中間連結決算日(連結決算日)における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	4,050,498	3,917,539
	期中増減額	132,959	40,614
	中間期末 (期末)残高	3,917,539	3,876,924
中間期末(期末)時価		6,959,820	7,077,303

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(133,465千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加は、自社用土地から賃貸用土地への振替(18,887千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(64,619千円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	29,705,839	310,862	30,016,702	119,072	-	30,135,774
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	45,105	45,105	-	45,105	-
計	29,705,839	355,968	30,061,807	119,072	45,105	30,135,774
セグメント利益	1,224,676	228,775	1,453,452	18,876	621,046	851,281
セグメント資産	36,770,456	5,827,049	42,597,505	7,719	4,125,562	46,730,786
セグメント負債	19,656,147	321,699	19,977,847	13,798	10,486,963	30,478,609
その他の項目						
減価償却費	1,197,006	67,329	1,264,335	146	21,488	1,285,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,725,138	506	1,725,644	-	15,329	1,740,974

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 621,046千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,125,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) セグメント負債の調整額10,486,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	29,604,364	312,170	29,916,534	119,986	-	30,036,521
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	45,297	45,297	-	45,297	-
計	29,604,364	357,468	29,961,832	119,986	45,297	30,036,521
セグメント利益	1,094,799	231,569	1,326,368	17,913	608,027	736,255
セグメント資産	37,367,346	5,708,119	43,075,466	9,220	5,021,054	48,105,741
セグメント負債	17,467,252	323,603	17,790,855	11,591	13,258,013	31,060,461
その他の項目						
減価償却費	1,263,250	64,726	1,327,977	130	20,765	1,348,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,377,866	5,117	3,382,983	216	16,606	3,399,805

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 608,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,021,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) セグメント負債の調整額13,258,013千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (2019年10月31日)
(1) 1株当たり純資産額	937.47円	968.06円

項目	前中間連結会計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
(2) 1株当たり中間純利益	39.79円	35.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	644,503	570,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	644,503	570,933
普通株式の期中平均株式数(株)	16,195,168	16,195,168

(注) 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当中間会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,233	427,023
受取手形	1,412,346,008	1,850,599
電子記録債権	442,812,424	492,444
営業未収入金	7,357,217	7,466,639
貯蔵品	90,924	148,320
その他	310,856	421,364
貸倒引当金	17,966	13,840
流動資産合計	9,694,998	9,792,550
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,256,849	15,511,164
車両運搬具（純額）	1,142,799	1,482,965
土地	116,363,713	116,453,531
リース資産（純額）	2,025,234	2,131,172
その他（純額）	1,370,874	948,588
有形固定資産合計	25,159,470	26,527,422
無形固定資産	1,174,318	1,080,100
投資その他の資産		
投資有価証券	2,083,810	2,024,978
その他	2,182,031	2,240,535
貸倒引当金	4,890	5,412
投資その他の資産合計	4,260,951	4,260,101
固定資産合計	30,594,740	31,867,624
資産合計	40,289,739	41,660,175

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当中間会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,053,500	1,409,509
営業未払金	4,053,938	4,064,300
短期借入金	¹ 3,884,724	¹ 4,640,874
リース債務	644,425	637,911
未払法人税等	185,799	246,636
賞与引当金	991,000	1,063,000
その他	1,937,513	² 1,462,390
流動負債合計	13,750,902	13,524,622
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	¹ 4,819,790	¹ 5,929,663
リース債務	1,386,871	1,498,981
退職給付引当金	6,123,110	6,130,994
役員退職慰労引当金	245,447	257,795
資産除去債務	7,663	7,741
その他	430,121	394,494
固定負債合計	13,513,003	14,719,670
負債合計	27,263,906	28,244,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
その他資本剰余金	729,000	729,000
資本剰余金合計	742,629	742,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,771,197	1,771,197
固定資産圧縮積立金	256,673	247,622
特別償却準備金	388,944	433,160
別途積立金	7,800,000	8,700,000
繰越利益剰余金	1,250,254	756,158
利益剰余金合計	11,665,069	12,106,138
株主資本合計	12,488,698	12,929,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537,134	486,114
評価・換算差額等合計	537,134	486,114
純資産合計	13,025,833	13,415,882
負債純資産合計	40,289,739	41,660,175

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2018年 5月 1日 至 2018年10月31日)	当中間会計期間 (自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)
営業収益	28,494,728	28,313,284
営業原価	27,202,613	27,201,638
営業総利益	1,292,115	1,111,646
販売費及び一般管理費	504,026	498,540
営業利益	788,088	613,105
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	31,364	33,346
その他	103,958	94,855
営業外収益合計	135,326	128,207
営業外費用		
支払利息	32,287	31,383
埋蔵文化財発掘調査費	25,000	-
その他	12,588	2,890
営業外費用合計	69,875	34,273
経常利益	853,538	707,039
特別利益	41,719	28,067
特別損失	12,036	13,260
税引前中間純利益	883,221	721,847
法人税、住民税及び事業税	277,537	249,300
法人税等調整額	11,421	17,122
法人税等合計	288,959	232,178
中間純利益	594,262	489,669

【中間株主資本等変動計算書】
前中間会計期間(自 2018年 5月 1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,000	1,771,197	270,235	338,915	6,900,000	1,275,662	10,754,011
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			9,692			9,692	-
特別償却準備金の積立				113,320		113,320	-
特別償却準備金の取崩				62,195		62,195	-
別途積立金の積立					900,000	900,000	-
剰余金の配当						64,800	64,800
中間純利益						594,262	594,262
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	9,692	51,124	900,000	411,969	529,462
当中間期末残高	198,000	1,771,197	260,543	390,040	7,800,000	863,692	11,283,474

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,577,641	780,490	780,490	12,358,131
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	64,800			64,800
中間純利益	594,262			594,262
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		157,702	157,702	157,702
当中間期変動額合計	529,462	157,702	157,702	371,760
当中間期末残高	12,107,104	622,788	622,788	12,729,892

当中間会計期間(自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,000	1,771,197	256,673	388,944	7,800,000	1,250,254	11,665,069
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			9,050			9,050	-
特別償却準備金の積立				125,068		125,068	-
特別償却準備金の取崩				80,852		80,852	-
別途積立金の積立					900,000	900,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
中間純利益						489,669	489,669
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	9,050	44,215	900,000	494,096	441,069
当中間期末残高	198,000	1,771,197	247,622	433,160	8,700,000	756,158	12,106,138

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,488,698	537,134	537,134	13,025,833
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
中間純利益	489,669			489,669
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		51,019	51,019	51,019
当中間期変動額合計	441,069	51,019	51,019	390,049
当中間期末残高	12,929,767	486,114	486,114	13,415,882

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,662,733千円は、「受取手形」1,234,608千円、「電子記録債権」428,124千円として組み替えております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年4月30日)	当中間会計期間 (2019年10月31日)
受取手形	925,244千円	595,866千円
建物	2,136,105 "	2,060,954 "
土地	12,012,777 "	12,012,777 "
計	15,074,126 "	14,669,598 "

上記資産は

	前事業年度 (2019年4月30日)	当中間会計期間 (2019年10月31日)
短期借入金	3,792,224千円	4,563,374千円
長期借入金	4,637,290 "	5,782,163 "
計	8,429,514 "	10,345,537 "

の担保に供しております。

2 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 偶発債務

(1) 下記の会社の借入金に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (2019年4月30日)	当中間会計期間 (2019年10月31日)
東京トラック運送(株)	638,412千円	608,383千円
長岡運輸(株)	296,494 "	277,075 "
計	934,906 "	885,458 "

(2) 下記の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (2019年4月30日)	当中間会計期間 (2019年10月31日)
新潟通運(株)	22,904千円	17,527千円
長岡運輸(株)	15,396 "	12,442 "
上越運送(株)	11,450 "	7,450 "
巻運送(株)	31,468 "	29,770 "
計	81,219 "	67,190 "

(3) (前事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し28,840千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し38,351千円保証を行っております。

(当中間会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し31,366千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し20,619千円保証を行っております。

4 中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形等が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年4月30日)	当中間会計期間 (2019年10月31日)
受取手形	168,762千円	-千円
電子記録債権	27,759 "	- "

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当中間会計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
有形固定資産	996,037千円	1,067,765千円
無形固定資産	90,160 "	101,303 "

(有価証券関係)

前事業年度(2019年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式160,246千円、関連会社株式127,147千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2019年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式160,246千円、関連会社株式127,147千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第76期(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

2019年7月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年1月30日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊
業務執行社員	公認会計士	吉澤 将弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年1月30日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊
業務執行社員	公認会計士	吉澤 将弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの第77期事業年度の中間会計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。